

平成18年度の政府予算案が決まった。三位一体改革に伴う補助金削減により、公共事業関係費は17年度当初予算を4・4%下回る7兆2千億円となった。この水準は昭和63年以来18年ぶりの低さだ。

公共投資の規模抑制の目安は、「改革と展望」の中で「景気対策のための追加が行われていた以前の水準」とされている。すでに総合経済対策（平成4年）が実施される以前の平成3年度の7兆6千億円を下回っているにもかかわらず、引き続き公共事業費が大幅に削減されたのは納得がいかない。

小泉首相は、「簡素で効率的な政府に向けての努力がうかがわれるいい予算案だ」と自画自賛している。一般紙にも、「公共事業をさらに絞り込むのは当然だ」（朝日）、「公共事業の大盤振る舞いを止めたのは評価できる。しかし歳出削減はこれ

充分とはいえない」（日経）など、公共事業費をさらに絞り込むべきという論調が目立つ。

財政健全化のために歳出を抑制せざるを得ないという状況は理解できているが、行き過ぎた公共投資の削減は将来に大きな禍根を残すことになる。そもそも財政赤字の原因は公共事業ではない。昨年12月の下水道促

ためには内需の拡大が不可欠だ。経済成長を確実にするためにも内需拡大につながる公共事業を拡大する必要がある。

豪雪、浸水と相次ぐ大規模自然災害により国民生活の安全が頻繁に脅かされている。日本全国中、大規模地震の危険にさらされているのが現状だ。国民はいつ発生するかわからない自然災害に怯えながら暮らしている。このことを踏まえれば、従来

行き過ぎた公共投資削減

進大会で桜井新・参議院議員は「アメリカにつき込んで金を下水道に回せばいいのだ」と叫んだ。この意見は、本紙に「水の時代を生きる」を連載している森田実氏の主張にもつながる。

のように公共事業費削減一辺倒の政策を続ける状況でないことは明らかだ。国民の生命と財産を守ることは政府の責任である。この責任を放棄することは許されない。

18年度予算案

財政当局は財政再建を声高に叫ぶが、海外の例をみても財政再建には着実な経済成長が欠かせない。その

上下水道関係予算に目を転じてみよう。水道施設整備費は対前年度比5・9%減の1160億円、下水道は5・1%減の7863億円となった。前年度の削減率は水道が7・4%、下水道が5%だったことを考え

れば、なんとか踏みとどまったと言えるだろう。しかしピーク時の水道の国費は2087億円（平成9年度）、下水道の国費は1兆7813億円（10年度）だった。水道はピーク時の55%、下水道にいたっては4%でしかない。財政再建の波に飲み込まれ、上下水道も横並びで大幅に予算が減額されているのだ。

事業の健全な発展のためには安定した事業発注と業界の育成が不可欠だ。大幅な事業費の減額に、関連企業のうめき声が聞こえてくる。

ライフラインの最たる上下水道予算が、これほどまでに削減されていることを国民は果たして知っているのだろうか。地方における公共投資の縮小に直結する公共事業関係の補助金の廃止・削減、上下水道事業費の減額は18年度限りとするべきだ。そのためには、もう一度原点に返り、上下水道の必要性のアピールに全力をあげなければならない。ターゲットは女性と、次世代を担う子供たちにも拡大する。智慧をしばりたい。